

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	健康増進事業（主要事業）									
1 - 2 担当	部	健康福祉課	課 又は施設	医療健康課	係	国保係	評価票作成者	医療健康課長補佐 加藤 賢司		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」				基本施策	国民健康保険		コード	2—3—3
						単位施策(中)	保健予防事業の充実		コード	2—3—3—2
	項	社会保障				単位施策(小)	健康増進事業の推進		コード	2—3—3—2—3
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	35歳以上74歳以下の10人以上の団体で半数が国民健康保険加入者で構成し、各構成員の健康の維持と増進活動をする団体		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		地域で自主的に行っている活動を健康増進団体として支援することで、活動の継続性を高める。また、団体に看護師等が指導を行うことで予防活動に対する意識を高め、健康の維持、増進を図る。				
1 - 5 事務事業の内容	ウォーキング、健康体操、食生活改善など生活習慣病予防や健康の維持増進に資する活動をしている団体に対し、その活動費の一部として1団体につき45,000円を3年間を限度として、1年間に15団体の計675,000円を補助する。併せて、認定された団体には、看護師や管理栄養士が健康に関する指導を行う。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み				社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識				
	平成18年度	運動や調理実習等、単なる事業の実施のみでなく、健康づくりの三要素である栄養・運動・休養をバランスよくできるような動機付けを行った。			医療費適正化を図ることは重要課題であり、それには生活習慣病予防対策を行うことが必須条件である。		生活習慣病を含め病気にならない健康な身体を維持したいというニーズは高く、健康活動を行う機会を求めている。				
	平成19年度	引き続き事業を実施することにより、他の行動へと健康づくりに結びつく行動変容を促した。			メタボリックシンドロームという言葉が社会的に広まり生活習慣を正さなければならないという意識は高まっている。		生活習慣の改善の必要性は理解しているが、実際に改善行動に至るきっかけがつかめず、その機会を求めている。				
	平成20年度	〃			平成20年度から特定健診・保健指導が実施されたことで、市民の方に健康に関する関心が高まっている。		健康に対する関心が高まっているが、実際に行動するきっかけを求められずにいる。				
	平成21年度	〃			健康に対する関心が高まってはいるが、若年層における健康増進への取り組みが手薄になっていることが判明しつつあり、専門家のあいだでも研究のテーマとなっている。		健康に対する関心が高まっているなかで、疑似科学に騙されはしないかという猜疑心も芽生えつつあり、専門家による健康増進への正しいアプローチのしかたを求めている。				
	平成22年度	増大する医療費を抑制するため、生活習慣病の予防、健康の増進に資する活動をしている団体に対して、補助金を助成し活動を支援する。さらに認定された団体には、看護師、栄養士、保健師が健康に関する指導を行う。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	健康増進団体数(団体)				15(団体)	21(団体)	15団体を年間の認定団体数とし、保健師、看護師、管理栄養士により、月に1度各団体を支援することとし、2015年度には健康維持増進に積極的に取り組んでいる団体数を21団体とした。				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	145(回)	165(回)	140(回)	140(回)	132(回)					
	直接事業費b(千円)	2,407	2,866	2,836	2,826	2,615					
	人件費c(千円)	0	0	0	0	0					
	合計コストd(b+c)(千円)	2,407	2,866	2,836	2,826	2,615					
	単位コストd/a(千円)	1回あたり16.6	1回あたり17.4	1回あたり20.3	1回あたり20.2	1回あたり19.8	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 1団体45千円を補助し、22年度は11団体を認定し総額495千円の補助金をした。さらに臨時職員(看護師・管理栄養士)の賃金のうち事業に係る事務割合（3／4）のを加算して直接事業費とする。また各団体に対し看護師や管理栄養士が健康講話や調理実習指導・栄養指導等を行い、その回数(各団体月に1回)に従事した賃金を直接事業費とした。活動実績：11団体×1回×12月＝132回 直接事業費：11団体×45,000円＝495千円、 2,826,000円×3/4＝2,120千円 計2,615千円

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（団体）	14	15	15	13	11					
	後期目標値に対する達成度（％）	66.6	71.4	71.4	61.9	52.4					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果 （アウトカム自己分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A	A					

- ４段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２評価の内容	平成18年度	健康づくりに対する要求は多くなると思われるため、専門職を充実して的確な保健指導をする必要がある。	各団体が１年間の活動結果から次年度の目標を設定できるように指導する。	活動の目標が曖昧な団体がいくつかあったので、目標設定の必要性を認識させる必要がある。
	平成19年度	各団体の活動の発展段階に応じてそれぞれが行動変容できるような支援をする必要がある。	各団体の一人ひとりが健康を意識し、地域の中で活動の輪を拡大していくようサポートする。	各団体が示した１年間の目標を達成するための支援をおこなった。また団体自身も目標を意識して活動することができた。
	平成20年度	〃	〃	〃
	平成21年度	３か年の補助対象期間を終了した団体に対するフォローをルール化した上で充実する必要がある。	講話、ウォーキング、料理教室といった従来の取り組みに加え外部からの協力申し出にも積極的に対応し、連携強化する。	各団体固有のミッションに固執することなく、客観的な視点に基づきスタッフが支援することで各団体の活動内容に幅を持たせることができた。
	平成22年度	高齢者を多く抱える国民健康保険は、医療費の増加が大きな問題となっている。病気になる前に生活習慣病を予防するため、健康増進に役立つ活動をする団体の立ち上げを支援するため、3年間に渡り補助金の交付と看護師、栄養士などによる活動支援を行っている。ただし、3年を経過した後の支援の要望もあり、期間終了後も年に2～3回程度の支援も行っている。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		